

自治体維新

首長インタビュー



愛媛県知事

中村 時広 氏

なかむら・ときひろ 1960年1月松山市生まれ。父は元松山市長の時雄氏。82年慶応義塾大学法学部法律学科卒、同年三菱商事に入社し燃料部に配属。87年愛媛県議会議員に初当選。90年衆院選に出馬するが落選。93年7月衆院選に日本新党から出馬し当選するものの、96年衆院選では新進党から出て落選。99年松山市長選に出馬し初当選。「坂の上の雲のまちづくり」を進め、3期務める。2010年11月愛媛県知事選で初当選。大阪市の橋下徹市長とは盟友の関係にある。

「自転車新文化」掲げ、愛媛県を売り込む

愛媛県が瀬戸内海を挟んで向かい合う広島県と共催で、2014年に瀬戸内海を舞台にした大規模観光イベント「瀬戸内しま博覧会」（仮称）の開催を計画している。目玉は両県を架橋などで結ぶ瀬戸内しまなみ海道を使った世界的規模のサイクリング大会だ。中村時広知事（53）は「自転車新文化」という理念を掲げ、サイクリングを観光振興の糧とするほか、消費拡大に向けた「実需の創出」の手段と位置付ける。自治体では珍しい営業専門部隊を県庁に設置し、自らもトップセールスで国内外を飛び回るなど、民間出身ならではの身の軽さで愛媛県を売り込み続けている。

サイクリングからは実需が生まれる

中村知事は初当選した2010年の知事選の公約に、「しまなみ海道を世界に情報発信する」ことを掲げた。その手段として、3本の本四間ルートで唯一、自転車専用道を備える特徴を生かし、サイクリングを観光の切り口とすることを考えた。サイクリングが重要な「資源」と気づいたきっかけは、世界最大の自転車メーカー、台湾ジャイアント社の劉金標会長との出会いだ。

しまなみのサイクリングを世界に情報発信するとなると世界最大のメーカーとタイアップし、そ

のネットワークの活用が必須と思ったので、台湾に出張した際に、ジャイアント社の台中市の本社に飛び込みセールスを行った。劉会長とは面識もなく、面談も40分の予定だったが、話が弾んで3時間半にもなった。

面談で自転車に対する考え方を根本から変えさせられた。日本では自転車は買い物、通勤、通学の移動手段という考えがほとんど。しかし、劉会長は、自転車は人々に健康と生きがいと友情をプレゼントするすばらしいツールで、その活用を楽しむのが自転車新文化だと教えてくれた。

これを私なりに考えて、市民マラソンと同じような新しい文化につながると思った。マラソンは

かつて驚異的な体力の持ち主以外は参加できないスポーツと思われていたが、今はすそ野が広がっている。サイクリングも、日本ではヘルメットにスーツを着てドロップハンドルで走るのは若い人だけと受け止められがちだが、台湾では老いも若きも男も女もあの格好で楽しんでいる。その新しい文化は市場を生み出す。自転車、ヘルメット、サングラス、スーツ、アクセサリなどの実需が生まれ、経済の活性化にもつながる。

劉会長は12年5月、愛媛県などの招きで台湾の自転車振興団体と共に来日し、78歳の高齢にもかかわらず、しまなみ海道を自転車で5日間にわたり計265km走破。中村知事や広島県の湯崎英彦知事らも一部コースで同行した。愛媛県は来年の国際的サイクリング大会の開催を機に、愛媛県内に延べ約1270kmの自転車道を「愛媛マルゴト自転車道」として5年かけて整備し、「サイクリストの聖地」として国内外のサイクリストを呼び込む戦略だ。

劉会長は最初、日本の別の場所を走る予定だった。初めての面談で日本へ走りに行かれるならぜひ愛媛に来てくださいと交渉したら、熱意が伝わって実現した。その直前にはしまなみ海道の愛媛側の起点である今治市のJR今治駅の駅前にジャイアント社の直営店まで出してくれた。地方都市で直営店を出すのは全世界で初めてだそう。劉会長には、(海の上を自転車で走れるという)しまなみ海道には大きなポテンシャルがあると考えていただいたようだ。

2014年の国際的なサイクリングイベントに向けて、まず今年10月、愛媛県側のしまなみ海道の車道を使って、3000人規模のプレ大会を開催する。車道を使うと、通行制限など様々な問題があるが、そこを思い切ってやれば人を呼べる。本番は広島県と一緒にやることになるが、参加者1万人を目標とするイベントにまでもっていきたい。そこまでの構えができればジャイアントがそのネットワークを使って世界中に声をかけてくれるのではないかな。その後も、3、4年に1回でもいいから定

期的に車道を走れるイベントにすれば、アマチュアサイクリストには大きなインパクトになる。

さらに、しまなみ海道に来てもらったら、愛媛県内には他にも、南予(県南部地域)の海沿いの道、東予(県東部地域)の山岳コースなども紹介する。地域間の移動でJR四国が(自転車ごと乗



12年5月、しまなみ海道でのサイクリングイベントに参加した中村知事(左)と湯崎広島県知事

れる)サイクルトレインを常に運行してくれれば、県全体のサイクリングロードが完成する。そうなれば、リピーターも確保できる。

愛媛県庁内に「営業推進本部」を開設

愛媛県は12年4月、知事直属の組織「愛のくにえひめ営業推進本部」を作り、県産品や県内企業の技術の売り込みの先頭に立たせた。民間企業のように「営業」を冠した組織は珍しい。企業同様、四半期ごとに成果を公表、昨年12月末時点で企業同士のマッチングなどで115件、計4億2149万円の契約が成立したという。

私は商社出身なので、松山市長時代にも商社で学んだビジネスマンとしての意識や、スピード感を求める組織・人事システムを行政版にアレンジして導入した。今回、そこに営業という概念を持ち込んだ。

でも、最初は職員がわからないだろうから、自分がセールスをやることでこうやるんだとプレゼンテーション、交渉の仕方などを見せた。そもそもビジネスとはどういうものなのか説明し、民間側からみれば、ここに行政がサポートできる余地

があると伝えた。営業推進本部の職員は全国を飛び回っており、県庁にはめったにいない。

海外の営業ターゲット選びだが、昨年はまず経済成長、政情安定、富裕層拡大、日本食や日本文化に興味あり、という要素があてはまるエリアを選んだ。それが香港、シンガポール、上海、台北。今年はさらにゾーンを拡大したい。インドネシア、ベトナム、マレーシアあたりまでだ。行政だけでは限界があるので経済界を巻き込み、商工会議所などの経済団体や金融機関と経済ミッションを作っている。昨年、愛媛経済同友会と組んだ台湾・台南市への経済ミッションでは、愛媛からの参加は12社だったが、台南市からは66社が出てくれた。行政が向こうの市長や役所とかけあえば、向こうも経済界に声をかけてくれる。

ものづくり企業の技術の場合は一気に成果は出しにくい。技術の高さを伝えるためには、設計図を作ったり、試作品を作ったりという経過を積み重ねて初めて成約になる。これは種をまくしかない。ただ（愛媛県という）行政が連れて来たのだから、という信用が強みだろう。

「チーム愛媛」で県内市町と連携進める

中村知事は「チーム愛媛」を掲げ、県内20の市町との連携を重視した行政運営を基本方針とする。全首長が出席する県・市町連携推進本部会議を開き、二重行政の解消などに取り組む

愛媛県ほど県と基礎自治体がスムーズにやっているところはないのではないかと。県庁所在地の市と県がぶつかるとか、町が県との上下関係で萎縮するとかいうことはあまりない。私が松山市長出身ということもあろうが、三位一体改革という国が突きつけた難題を一緒に乗り越えたという仲間意識がある。

知事に就任した時には県と市の人事交流はひとりしかいなかったが、今は30人以上いる。かつては市町から県への人の派遣は市町が給料を払い、県から市町への派遣も市町が払うという片務契約

だった。これでは上下意識が甚だしい。双務契約に切り替えるべきだと同条件にした。県職員は優秀だが現場を知らない。市町の職員は現場を知っているが、鳥瞰図的（ちようかんず）に物事を考える機会がない。両方行くと経験が財産として残り、人脈もできる。

県・市町の連携会議では課題を抽出し、二重行政の解消などお互いウィンウィンの関係になれるような対策を積み上げてきた。地方分権をやらなければこの国はもたない。より身近なところに行行政権限と財源を移譲すべきだし、国は国のやるべきこと、外交、防衛、社会保障などに没頭してもらいたい。国と地方の役割分担が明確になれば機能的な統治機構ができる。

地方に振り分けられた業務は、最も住民に近い基礎自治体にできるだけやってもらいたい。しかし、できないものは広域で対応するが、その時に、現在の都道府県で十分なのか、広域連合という形がいいのか、あるいは道州制がいいのかということ考えたい。ところが、国は地方分権というところだと、簡単に言う。上から降りてくる道州制は国の出先機関を作るだけで、地方の現場はなにも変わらない。国からの視点で考える安易な道州制には反対だ。

インタビューから▶▶

中村氏は商社マン出身とはいえ、愛媛県議を振り出しに国会議員、松山市長、そして愛媛県知事と政治家、行政マンとしての経験も重ねてきた。抜群の行動力の一方で、議会や国に対してはしたたかな一面もみせる。「サイクリストの聖地」づくりに向けたジャイアント社との交渉や、困難が予想された車道を使ったイベント開催の実現では、その両面での力量を発揮したようだ。先の衆院選では、日本維新の会の候補者を支援したため、県議会と党である自民党の国会議員などとは一時、険悪な関係となったが、政治姿勢を問う県議会質問での答弁には余裕すら感じられた。ただ、四国電力伊方原発の再稼働問題は、依然として県政の最大課題として立ちはだかる。県民の厚い支持を背景に、いつ、どういう形で結論を出すか注目される。（松山支局長 若林 宏）